



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2018年度決算の概要

2019年5月15日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

2018年度総括(財務)

- ▶ 実質業務純益は、米国債関連の評価損処理約△120億円を期末に実施した上で、予想を上回り17年度比増益。親会社株主利益は、子会社ののれん減損など将来負担に対する財務手当てを実施の上で、増益を確保
- ▶ 手数料収益比率は前年度並みの高水準を維持。粗利益積み上げによりOHRは低下。株主資本ROEも7.95%に上昇
- ▶ 中期経営計画最終年度となる19年度は、実質業務純益、親会社株主純利益ともに18年度比増益の予想。配当については、株主還元方針に則り、10円増配の1株当たり150円、加えて自己株式取得の実施により、総還元性向は40%程度へ引上げ

【主なKPI】

	17年度 実績	18年度				19年度		17年5月策定の 19年度中期計画
		予想	実績	前年度比	予想比	予想	18年度比	
1 実質業務純益 (億円)	2,705	2,800	2,822	+116	+22	2,900	+77	3,000
2 実質業務粗利益	7,057	7,200	7,226	+169	+26	7,400	+173	7,300
3 総経費	△ 4,351	△ 4,400	△ 4,404	△ 52	△ 4	△ 4,500	△ 95	△ 4,300
4 親会社株主純利益	1,539	1,750	1,738	+199	△ 11	1,800	+61	1,800
5 手数料収益比率	57.4%		57.1%	△ 0.3%				50%台後半
6 OHR	61.7%	61.1%	60.9%	△ 0.8%	△ 0.2%	60.8%	△ 0.1%	50%台後半
7 株主資本ROE	7.40%		7.95%	+0.55%		8%程度		8%程度
8 普通株式等Tier1比率	11.33%		12.18%	+0.85%	(*2)			10%程度 (*1)

(*1) パーゼルⅢ最終化ベース。(*2) 18年度普通株式等Tier1比率実績のパーゼルⅢ最終化を勘案した試算値は9%台前半

【1株当たり情報】

	17年度 実績	18年度		19年度	
		実績	17年度比	予想	18年度比
9 親会社株主純利益 (円)	403	458	+54	475	+16
10 配当	130	140	+10	150	+10
	18/3末	19/3末	増減		
11 純資産 (円)	6,897	7,008	+111		

【株主還元】

	18年度 実績	19年度 予想
12 配当性向	30.5%	31.5%
13 総還元性向	35.7%	40%程度

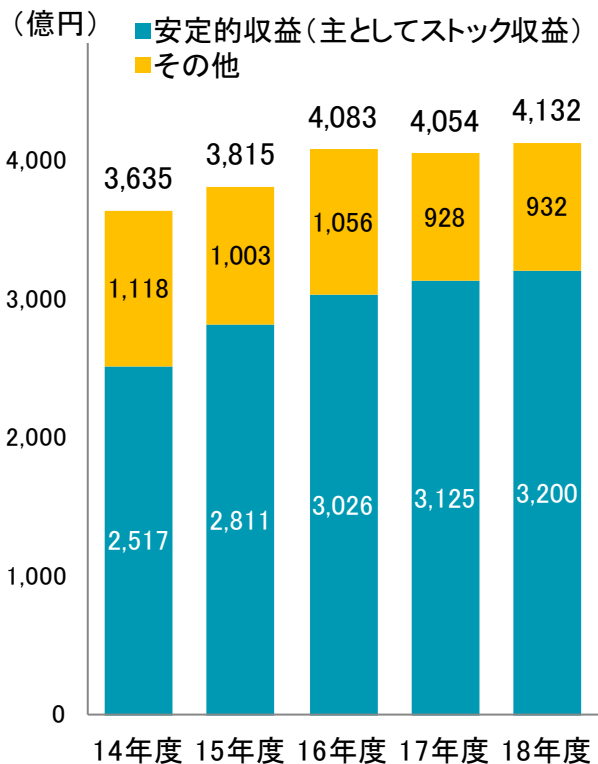
(参考: 株主還元方針)
連結配当性向30%程度を維持しつつ、中期的に総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元強化を目指す

2018年度総括(中期経営計画施策の状況)

▶ 手数料ビジネス、資金ビジネスとも、中期経営計画の方向性に沿った進捗

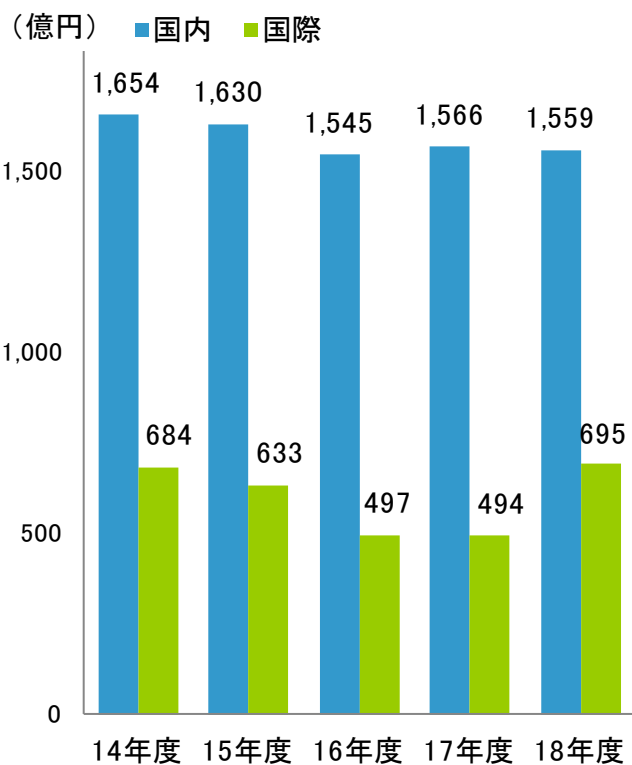
手数料ビジネス

手数料総額は増加
安定的収益も拡大



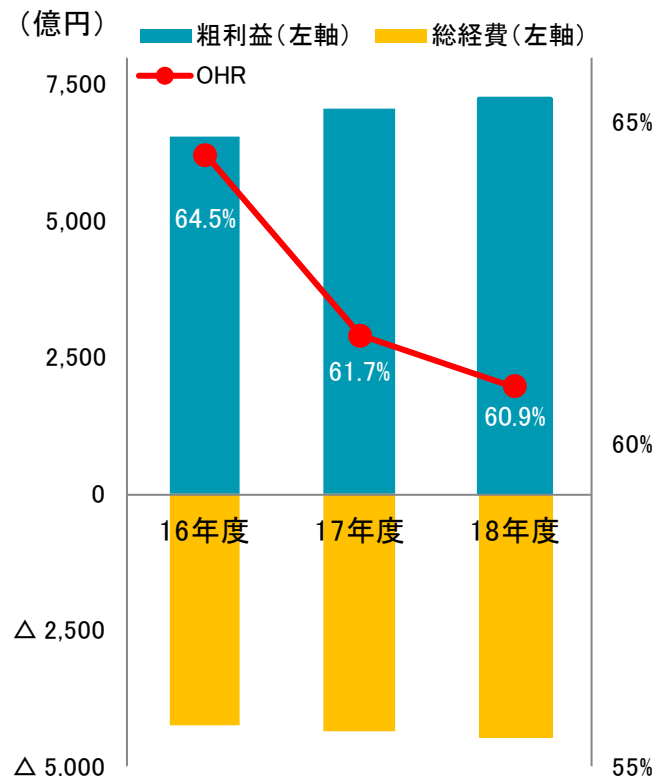
資金ビジネス

信託銀行(単体)の実質的な資金
関連利益(*)は、国際資金利益に
おける預貸収支の改善が増益牽引



経費

経費増加も粗利益増加が上回り、
OHRは改善



(*) 三井住友信託銀行(単体)の「資金関連利益」に(資金関連利益には計上されない)外貨余資運用益を追加する等の調整を加えたもの(7頁の項目22参照)

損益の状況

(億円)	17年度	18年度	増減
1 実質業務純益 (*1)	2,705	2,822	116
2 実質業務粗利益 (*1)	7,057	7,226	169
3 資金関連利益	2,082	1,696	△ 385
4 手数料関連利益	4,054	4,132	78
5 その他の利益	921	1,397	476
6 うち外貨余資運用益	295	875	579
7 総経費 (*1)	△ 4,351	△ 4,404	△ 52
8 与信関係費用	29	△ 29	△ 59
9 株式等関係損益	63	137	73
10 その他の臨時損益	△ 472	△ 365	106
11 経常利益	2,326	2,564	237
12 特別損益	61	△ 150	△ 212
13 税金等調整前純利益	2,388	2,413	25
14 法人税等合計	△ 730	△ 605	124
15 非支配株主純利益	△ 117	△ 68	49
16 親会社株主純利益	1,539	1,738	199
17 株主資本ROE	7.40%	7.95%	0.55%
18 1株当たり配当金(DPS) (円)	130	140	10
19 1株当たり純利益(EPS) (円)	403	458	54
20 発行済株式総数(百万株) (*2)	381.2	378.9	△ 2.3

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- 実質的な資金関連の損益は、国際部門の預貸収支改善を主因に増益

(億円)	17年度	18年度	増減
21 実質的な資金関連の損益	2,377	2,571	193
22 うち国際部門資金利益	494	695	201
23 うち預貸収支(*3)	811	909	98

(*3) 貸出金収益－預金費用 (P.8参照)

- 手数料関連利益は、証券代行関連や資産運用子会社の貢献等により増益を確保
- その他、米国債関連の評価損処理を実施(米国債約△90億円、米国債ベア投信約△30億円)、保有米国債の持ち値も改善

与信関係費用

- 上期は戻り益計上的一方、下期は貸出先の区分悪化に伴う新規費用発生により、通期では29億円の費用計上

株式等関係損益

- 政策保有株式削減を推進(削減額約290億円・売却益約300億円)の一方、ヘッジ投信の一時的ポジション(*4)解消により約△170億円を計上の結果、通期では137億円の利益計上

その他の臨時損益・特別損益・法人税等合計

- システム関連一括費用処理等約△70億円(臨損約△50億円、特損約△20億円)および三井住友トラストクラブののれん減損約△120億円(特損)などの財務手当てを実施の一方、連結納税導入に伴う税効果影響として連結で約150億円(*5)を計上

(*4) 持ち値改善オペレーションに向けて17年度に構築した一時的なポジション

(*5) 連結納税導入影響を受けた対象会社は三井住友トラスト・ホールディングス(約+120億円) 三井住友トラストクラブ(約+30億円)

バランスシートの状況

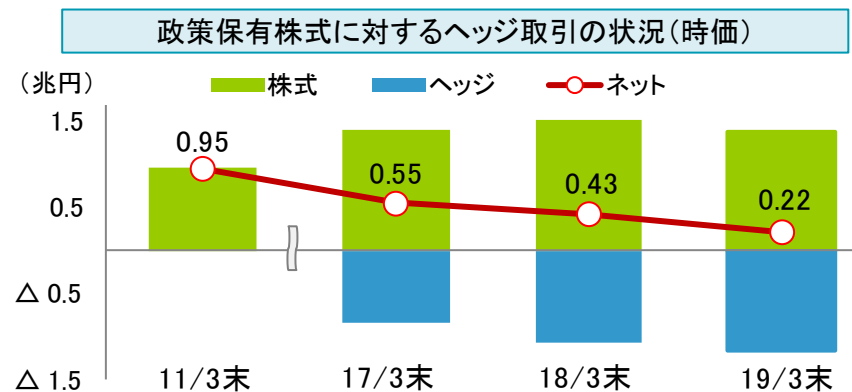
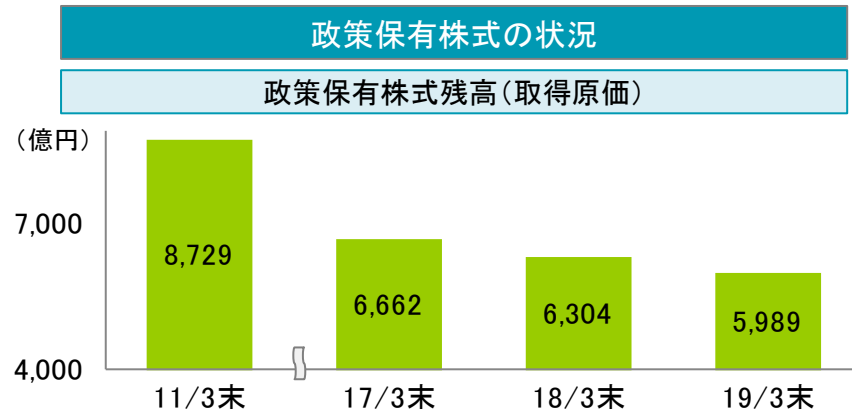
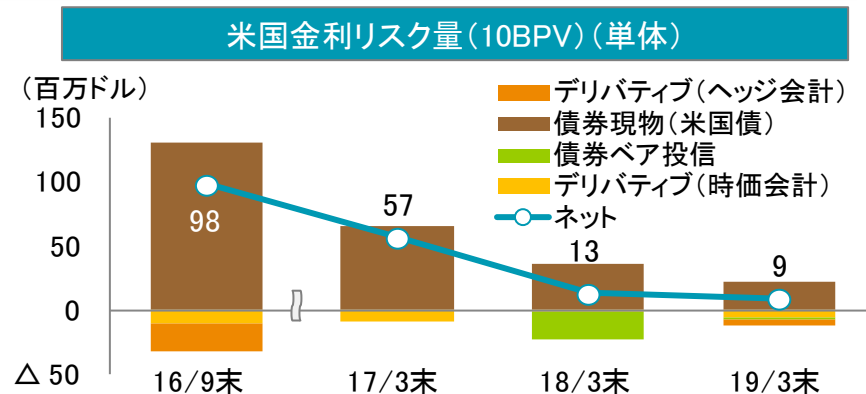
		(億円)		
		18/3末	19/3末	増減
1	資産	683,567	570,291	△ 113,276
2	現金預け金	288,413	160,458	△ 127,954 (*1)
3	有価証券	55,376	57,595	2,218
4	貸出金	281,905	290,257	8,351
5	その他の資産	57,872	61,980	4,107
6	負債	654,844	542,987	△ 111,857
7	預金・譲渡性預金	439,151	382,321	△ 56,829 (*1)
8	信託勘定借	110,707	54,080	△ 56,627 (*1)
9	その他の負債	104,985	106,585	1,599
10	純資産	28,723	27,303	△ 1,419
11	株主資本	21,278	22,429	1,151
12	その他の包括利益	4,968	4,104	△ 863
13	非支配株主持分等	2,476	768	△ 1,707
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	6,897	7,008	111
15	発行済株式総数(百万株)(*2)	380.5	378.5	△ 1.9

(参考)

16	預貸率(単体)	78.2%	76.8%	△ 1.4%
17	不良債権比率(単体)	0.2%	0.3%	0.1%

(*1) 18年3月末比の主な減少要因は、18年10月のJTCホールディングス設立に伴い
日本トラスティ・サービス信託銀行が持分法適用会社となった影響

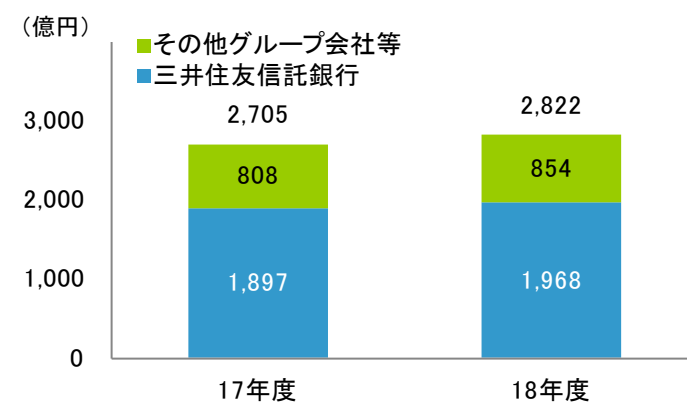
(*2) 普通株式(自己株式除き)



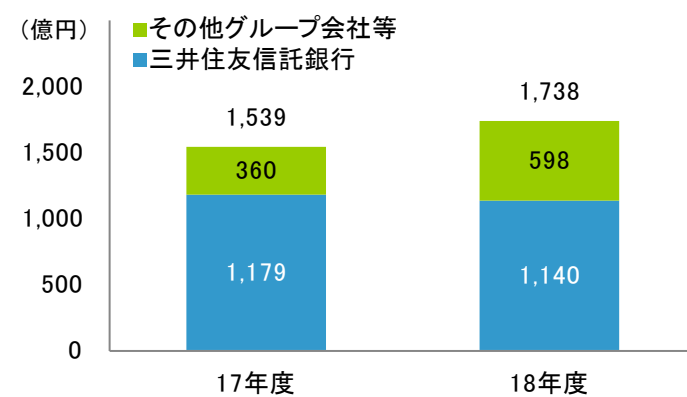
損益の状況(グループ会社別)

		(億円)	17年度	18年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		2,705	2,822	116
2	うち 三井住友信託銀行(*2)		1,897	1,968	70
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント(*2)		55	85	30
4	日興アセットマネジメント(*3)		133	156	22
5	三井住友トラスト不動産		58	63	5
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)		128	102	△ 25
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		102	117	14
8	住信SBIネット銀行(*3)		79	91	11
9	三井住友トラスト保証(*3)		119	116	△ 2
10	三井住友トラストクラブ		29	9	△ 20
11	パーチェス処理による影響額		△ 27	△ 26	1
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		1,539	1,738	199
13	うち 三井住友信託銀行		1,179	1,140	△ 39
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント		37	56	19
15	日興アセットマネジメント(*3)		75	98	23
16	三井住友トラスト不動産		41	43	1
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)		51	29	△ 21
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		69	79	10
19	住信SBIネット銀行(*3)		52	59	7
20	三井住友トラスト保証(*3)		83	86	3
21	三井住友トラストクラブ(*4)		△ 2	14	17
22	パーチェス処理による影響額		△ 4	△ 0	4

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当(資本効率向上を企図)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 18年度に運用機能再編に伴う三井住友信託銀行約40億円減少、三井住友トラスト・アセットマネジメント約40億円増加影響有り

(*3) 子会社毎の連結ベース (*4) 連結納税導入に伴う税効果影響約30億円を含む

損益の状況(事業セグメント別)

	(億円)	17年度	18年度		17年度	18年度	
		業務純益	粗利益(*1)	17年度比	経費	業務純益	17年度比
1	実質業務純益	2,705	7,226	169	△ 4,404	2,822	116
2	個人トータルソリューション事業	270	1,998	61	△ 1,689	309	39
3	三井住友信託銀行	111	1,380	51	△ 1,226	153	42
4	その他グループ会社	158	618	9	△ 462	156	△ 2
5	法人事業(*2)	1,166	1,938	104	△ 704	1,234	67
6	三井住友信託銀行	891	1,372	86	△ 419	953	61
7	その他グループ会社	274	566	18	△ 284	281	6
8	証券代行業業	174	370	10	△ 186	184	9
9	三井住友信託銀行	167	214	13	△ 37	177	10
10	その他グループ会社	7	155	△ 2	△ 148	6	△ 1
11	不動産事業	298	543	5	△ 242	301	3
12	三井住友信託銀行	231	324	2	△ 93	231	△ 0
13	その他グループ会社	66	219	2	△ 149	70	3
14	受託事業(*3)	591	1,721	24	△ 1,091	630	38
15	三井住友信託銀行	359	574	△ 52	△ 242	332	△ 27
16	その他グループ会社	232	1,147	77	△ 848	298	66
17	マーケット事業	393	456	△ 87	△ 153	303	△ 90

(*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)は各事業に含めず

(*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(*3) 18年度の運用機能再編に伴い、粗利益:三井住友信託銀行約60億円減少、その他グループ会社約60億円増加
経費:三井住友信託銀行約20億円減少、その他グループ会社約20億円増加

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	17年度	18年度	増減	
					配当除き(*1)
1 実質業務純益		1,897	2,314	417	70
2 業務粗利益		4,268	4,673	404	58
3 資金関連利益		1,765	1,727	△ 38	△ 385
4 手数料関連利益(*2)		1,902	1,863	△ 39	△ 39
5 特定取引利益		104	279	175	175
6 その他業務利益		495	803	307	307
7 うち外国為替売買損益		453	951	498	498
8 (外貨余資運用益)		(295)	(875)	(579)	(579)
9 国債等債券関係損益		△ 57	△ 38	19	19
10 金融派生商品損益		94	△ 113	△ 207	△ 207
11 経費(*2)		△ 2,370	△ 2,358	12	12
12 与信関係費用		70	19	△ 50	△ 50
13 その他臨時損益		△ 238	△ 243	△ 5	△ 5
14 うち株式等関係損益		59	△ 120	△ 180	△ 180
15 (子会社株式減損)		-	△ 243	△ 243	△ 243
16 年金数理差異等償却		△ 163	△ 33	129	129
17 経常利益		1,729	2,090	361	14
18 特別損益		△ 83	△ 42	40	40
19 税引前当期純利益		1,646	2,048	401	55
20 法人税等合計		△ 466	△ 561	△ 94	△ 94
21 当期純利益		1,179	1,486	306	△ 39

(*1) 18年度における子会社配当(資本効率向上を企図)346億円を除いた増減

(*2) 組織再編(三井住友信託銀行の運用機能を三井住友トラストAMに統合)に伴う影響(手数料関連利益約60億円減少、経費約20億円減少)を含む

	17年度	18年度	増減
22 実質的な資金関連の損益(*3)	2,061	2,255	194
23 国内部門	1,566	1,559	△ 7
24 資金関連利益	1,566	1,906	339
25 子会社配当(資本効率向上を企図)	-	△ 346	△ 346
26 国際部門	494	695	201
27 資金関連利益	198	△ 179	△ 378
28 うち預貸収支(*4)	811	909	98
29 外貨余資運用益(*5)	295	875	579

(*3) 資金関連利益-子会社配当(資本効率向上を企図)+外貨余資運用益

(*4) 貸出金収益-預金費用(P.8参照)

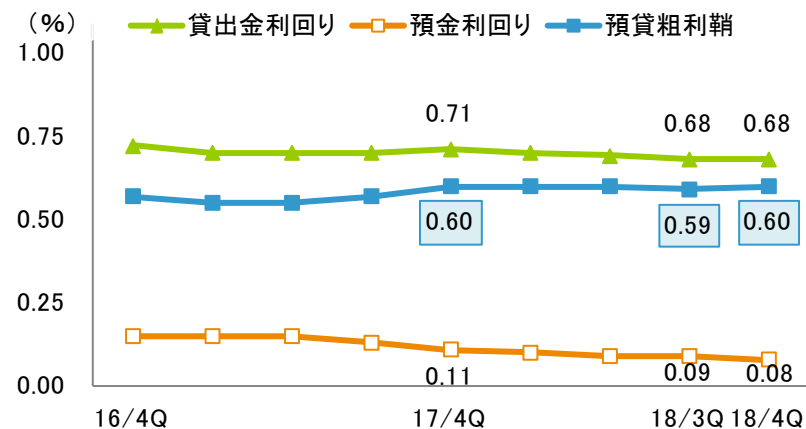
(*5) 調達を加味した外貨余資運用収支は18年度約80億円(増減約+20億円)(管理ベース)

30 手数料関連利益	1,902	1,863	△ 39
31 (運用機能移管 控除ベース)	(1,902)	(1,926)	(23)
32 うち投資運用コンサルティング関連	581	537	△ 44
33 資産運用・資産管理関連	627	574	(*2)△ 52
34 (運用機能移管 控除ベース)	(627)	(637)	(10)
35 不動産仲介関連	261	265	3
36 証券代行関連	201	214	13
37 相続関連	46	42	△ 4
38 法人与信関連	344	317	△ 27
39 国債等債券関係損益	△ 57	△ 38	19
40 国内債	0	6	5
41 外債	△ 58	△ 45	13

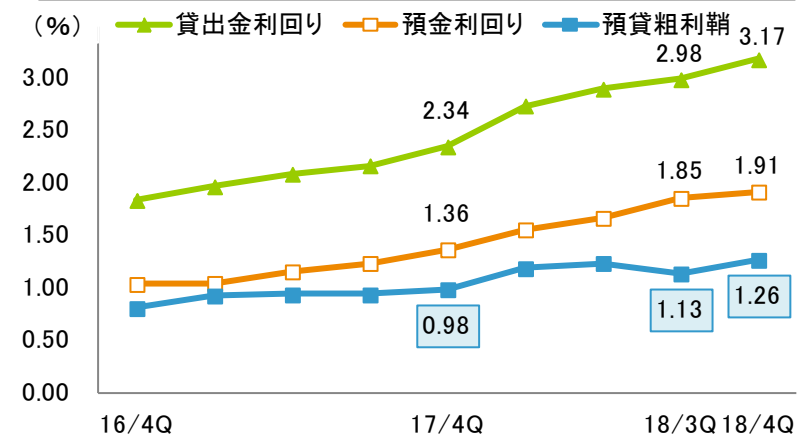
資金利益(三井住友信託銀行)

	18年度					
	平残	17年度比	利回り	17年度比	収支	17年度比
1 資金利益合計					1,538	△ 95
2 国内部門			0.45%	0.05%	1,717	283
3 資金運用勘定	38.47	2.79	0.60%	0.03%	2,321	277
4 うち貸出金	21.76	0.66	0.69%	△ 0.01%	1,503	11
5 有価証券	3.50	0.29	2.16%	0.71%	(*) 758	292
6 スワップ受け	---	---	---	---	1	△ 25
7 資金調達勘定	37.84	2.73	0.15%	△ 0.02%	△ 604	5
8 うち預金	24.19	1.07	0.09%	△ 0.05%	△ 227	97
9 信託勘定借	3.80	1.12	0.49%	0.00%	△ 188	△ 57
10 国際部門			△ 0.16%	△ 0.31%	△ 179	△ 378
11 資金運用勘定	13.87	1.91	2.09%	0.35%	2,910	826
12 うち貸出金	6.54	△ 0.14	2.94%	0.82%	1,929	506
13 預け金	2.30	0.15	1.49%	0.53%	343	137
14 有価証券	2.38	0.50	2.35%	0.22%	560	159
15 資金調達勘定	13.70	1.90	2.25%	0.66%	△ 3,089	△ 1,204
16 うち預金	5.83	0.74	1.74%	0.54%	△ 1,020	△ 408
17 NCD・USCP	5.04	0.99	2.06%	0.91%	△ 1,041	△ 575
18 債券レポ	1.74	0.38	2.18%	0.96%	△ 382	△ 216
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 363	△ 4
20 (+) 貸信・合同信託報酬					188	56
21 (+) 外貨余資運用益					875	579
22 (△) 子会社配当(資本効率向上を企図)					346	346
23 実質的な資金関連の損益					2,255	194
24 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.60%	0.04%	1,275	108
25 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.20%	0.28%	909	98

国内預貸粗利鞘の推移



国際預貸粗利鞘の推移



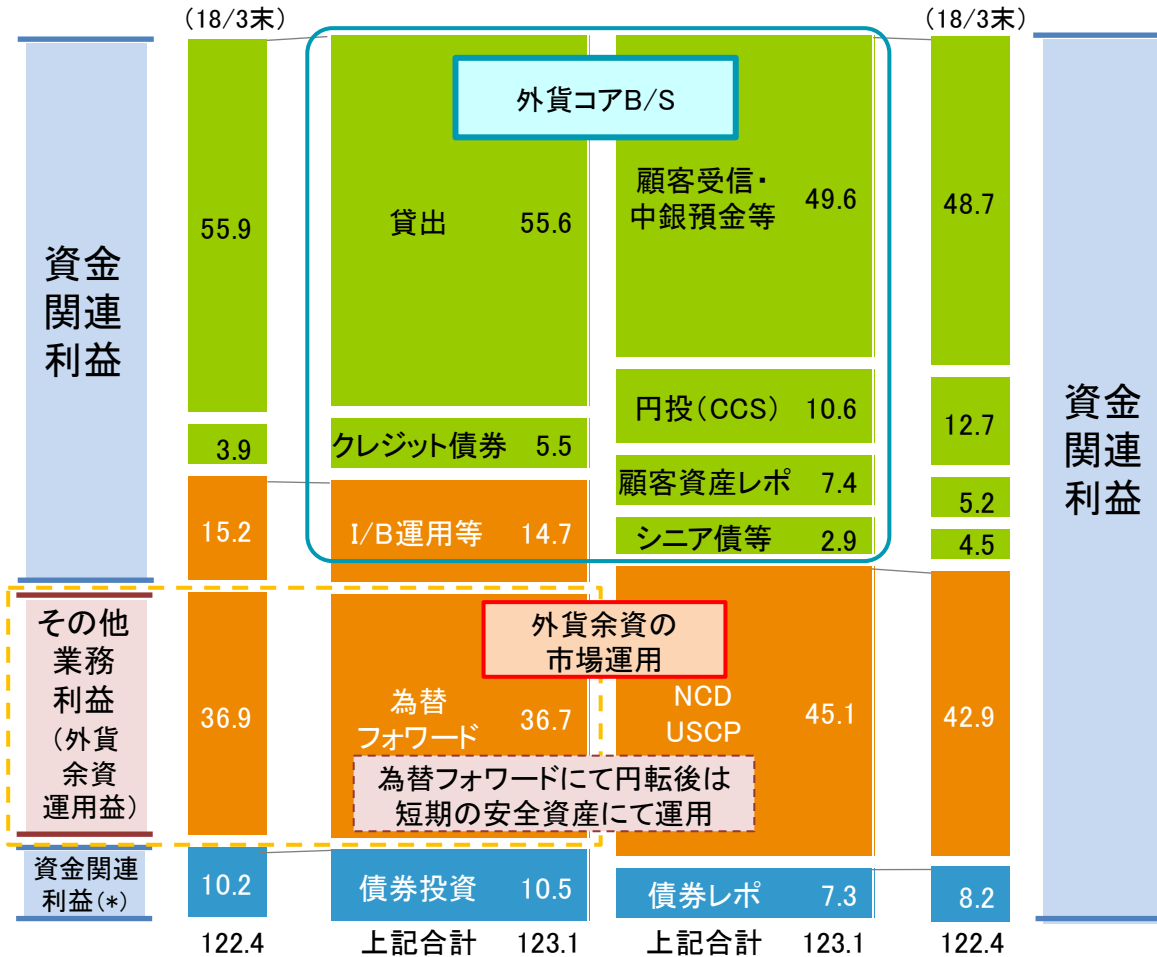
(*) 国内部門 有価証券収支内訳

	17年度	18年度	増減
有価証券	465	758	292
子会社配当(資本効率向上を企図)	-	346	346
投信売却損益(米国債ペア)	32	△ 32	△ 64
その他	432	443	11

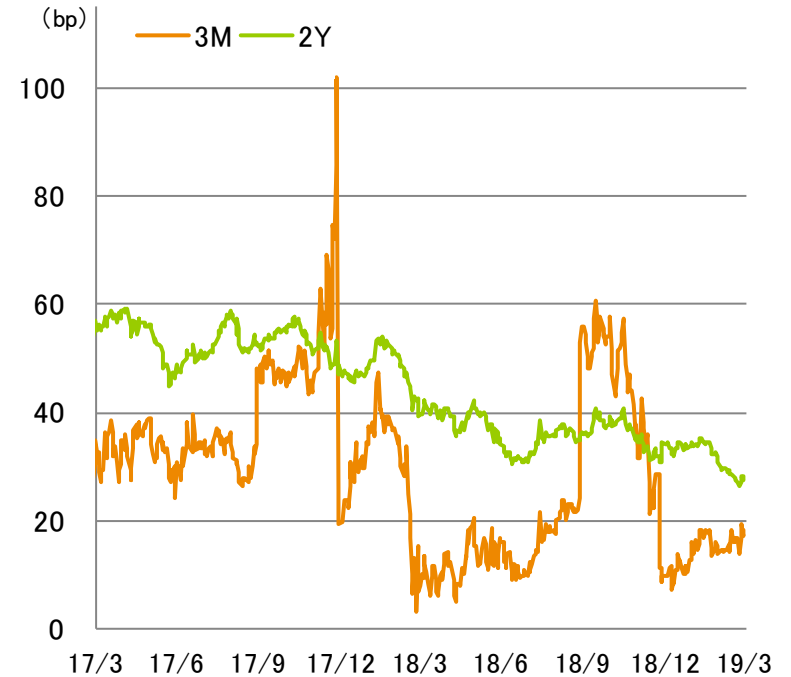
資金ビジネス: 外貨バランスシート の状況 (三井住友信託銀行)

- ▶ 外貨コアB/Sは、流動性リスク・調達コストに配慮しつつ、CCSによる調達を縮小
- ▶ NCD・USCPでの短期調達は、バッファと位置付け I/Bや為替市場で短期運用

外貨B/Sの状況 (19/3末) (単位: 10億ドル)



ベーススプレッド(CCS)の推移 (米ドル・円)



(*) 債券売却損益はその他業務利益の国債等債券関係損益に計上

与信関係費用と金融再生法開示債権

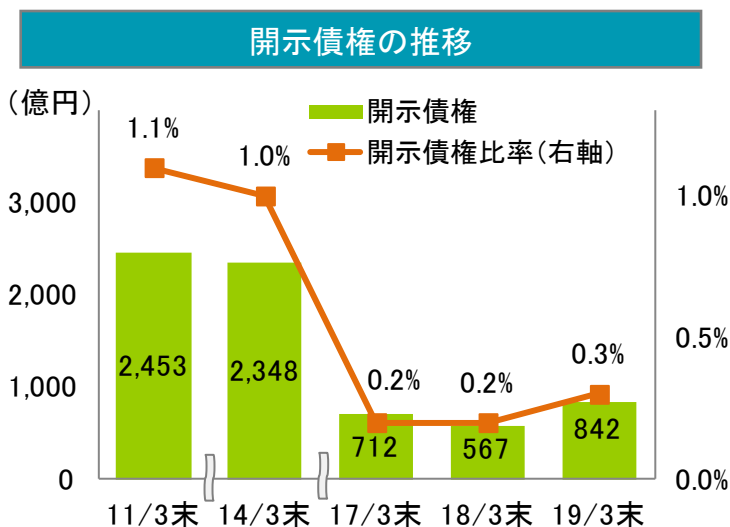
[与信関係費用の状況] (億円)	17年度	18年度		主な発生要因(18年度)	
		上期	下期		
1 三井住友信託銀行	70	163	△ 144	19	
2 一般貸倒引当金	106	173	27	201	
3 個別貸倒引当金	△ 28	△ 6	△ 172	△ 178	
4 償却債権取立益	8	7	4	11	
5 貸出金売却損・償却	△ 16	△ 10	△ 4	△ 14	
6 その他グループ会社	△ 40	△ 30	△ 18	△ 49	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△32
7 合計	29	133	△ 163	△ 29	

区分悪化: 約△180
 区分改善: 約+210
 残高要因等(含む取立益): 約△10

[金融再生法開示債権の状況(単体)] (億円)	19/3末	保全率(*1)	引当率(*2)	18/3末比
8 金融再生法開示債権合計	842	86.9%	70.7%	275
9 (開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.1%)
10 破産更生等債権	105	100.0%	100.0%	△ 15
11 危険債権	552	87.0%	76.6%	282
12 要管理債権	185	79.1%	10.5%	8
13 要注意先債権(要管理債権除く)	4,153	---	---	△ 1,332
14 正常先債権	294,418	---	---	12,285
15 総与信	299,413	---	---	11,228

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

[時価のある有価証券(連結)]	取得原価		評価損益(*1)	
	19/3末	18/3末比	19/3末	18/3末比
(億円)				
1 その他有価証券	45,584	1,963	6,657	△ 735
2 株式	5,989	△ 315	7,726	△ 1,035
3 債券	8,874	715	31	8
4 その他	30,721	1,563	△ 1,101	291
5 満期保有目的の債券	2,624	△ 25	217	△ 1

[時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

6 その他有価証券	45,322	1,708	6,813	△ 726
7 株式	5,740	△ 323	7,952	△ 1,020
8 債券	9,527	650	20	10
9 うち国債	3,012	599	3	1
10 その他	30,054	1,382	△ 1,158	283
11 国内向け投資	755	△ 66	18	0
12 海外向け投資	13,698	1,157	43	212
13 うち米国債	4,343	△ 617	51	238
14 その他(投資信託等)	15,600	291	△ 1,220	70
15 うち政策株式ヘッジ(*2)	14,261	794	△ 1,232	111

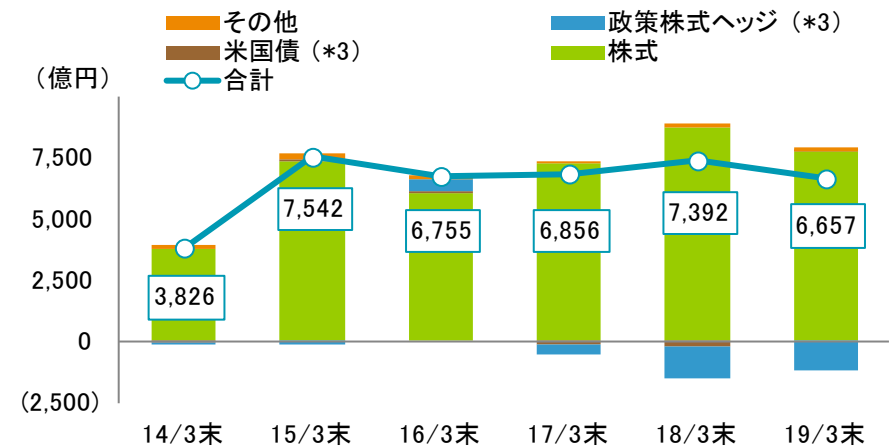
(*1)「株式」は従来月中平均時価にて評価しておりましたが、18年度より各期末日時価による評価に変更しております

(*2)資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 11,623億円、評価損益△1,182億円

[時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16 満期保有目的の債券	1,975	39	216	△ 1
17 うち国債	1,187	△ 3	206	7
18 海外向け投資	376	19	4	△ 10

その他有価証券(時価あり)の評価損益



(*3) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況(*4)

(億円)	17年度		18年度	
	上期	下期	上期	下期
19 政策保有株式削減額	133	352	169	117

(参考) 経営統合以来(11年度~18年度)削減累計額: 3,103億円

現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 962億円

(*4) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況(*5)

(億円)	10BPV(*6)		デュレーション(年)(*6)	
	19/3末	18/3末比	19/3末	18/3末比
20 円債	22	△ 3	4.5	△ 2.3
21 外債	22	△ 7	3.5	△ 0.5

(*5)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*6) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

自己資本比率等の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、親会社株主純利益の積上げによる普通株式等Tier1資本の増加およびリスク・アセットの減少等により、18/3末比0.85ポイント上昇の12.18%
- ▶ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		18/3末	19/3末	
(億円)		実績	速報値	増減
1	総自己資本比率	16.31%	16.77%	0.46%
2	Tier1比率	13.74%	14.18%	0.44%
3	普通株式等Tier1比率	11.33%	12.18%	0.85%
4	総自己資本	33,481	33,201	△ 280
5	Tier1資本	28,214	28,065	△ 149
6	普通株式等Tier1資本	23,258	24,121	862
7	基礎項目	26,027	26,261	233
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,968	4,104	△ 863
9	調整項目	△ 2,769	△ 2,140	628
10	その他Tier1資本	4,955	3,944	△ 1,011
11	Tier2資本	5,267	5,136	△ 131
12	リスク・アセット	205,229	197,901	△ 7,328
13	信用リスク	183,521	177,251	△ 6,269
14	マーケット・リスク	11,638	11,040	△ 598
15	オペレーショナル・リスク	10,068	9,608	△ 460

(*1) うちその他有価証券評価差額(19/3末): 4,674億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +862億円
- ・親会社株主純利益: +1,738億円
 - ・配当・自己株式取得: △620億円
 - ・その他有価証券評価差額: △492億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △0.6兆円
- ・政策保有株式のヘッジにかかる一時的に構築したポジションの解消およびヘッジ量増加
 - ・法人与信残高増加(コーポレート・プロダクト関連)

[その他の健全性規制比率の状況]

(億円)		19/3末	18/3末比
		速報値	
16	レバレッジ比率	4.67%	0.69%
17	Tier1資本の額	28,065	△ 149
18	総エクスポージャーの額	600,092	△ 107,986
19	流動性カバレッジ比率(*2)	149.3%	6.1%
20	適格流動資産の額	152,328	△ 120,171
21	純資金流出額	101,994	△ 88,167

(*2) 当四半期における平均値。18/3末を末日とする四半期との比較を記載

「総エクスポージャーの額」(レバレッジ比率)、「適格流動資産の額」・「純資金流出額」(流動性カバレッジ比率)は、18年10月にJTSBが持分法適用会社となったことに伴い大きく減少

2019年度業績予想

- ▶ 実質業務純益、親会社株主純利益、いずれも18年度実績比増益の予想
- ▶ 普通株主の配当は、前年度比10円増配となる150円を予想。自己株式取得(5百万株もしくは160億円上限)により、総還元性向は中期目標の40%程度へ

	18年度 実績	19年度		18年度比	実質(*)
		上期	予想		
(億円)					
1 実質業務純益	2,822	1,400	2,900	77	77
2 (三井住友信託銀行)	(2,314)	(1,000)	(2,100)	(△ 214)	(*) (65)
3 実質業務粗利益	7,226	3,600	7,400	173	173
4 三井住友信託銀行	4,673	2,200	4,500	△ 173	(*) 106
5 その他グループ会社等	2,553	1,400	2,900	346	(*) 68
6 総経費	△ 4,404	△ 2,200	△ 4,500	△ 95	△ 95
7 三井住友信託銀行	△ 2,358	△ 1,200	△ 2,400	△ 41	△ 41
8 その他グループ会社等	△ 2,045	△ 1,000	△ 2,100	△ 54	△ 54
9 与信関係費用	△ 29	△ 100	△ 200	△ 170	△ 170
10 株式関係損益	137	150	300	162	162
11 その他臨時損益	△ 365	△ 150	△ 300	65	65
12 経常利益	2,564	1,300	2,700	135	135
13 うち三井住友信託銀行	2,090	1,050	2,100	9	(*) 289
14 親会社株主純利益	1,738	850	1,800	61	61
15 うち三井住友信託銀行	1,486	750	1,500	13	(*) 293
16 1株当たり配当金(普通株式)	140円	75円	150円	+10円	
17 連結配当性向	30.5%	---	31.5%	1.0%	
18 総還元性向	35.7%	---	40%程度	4%程度	

(*) 子会社配当(資本効率向上を企図)を除くベース。配当は18年度実績346億円、19年度予定約70億円

【想定】

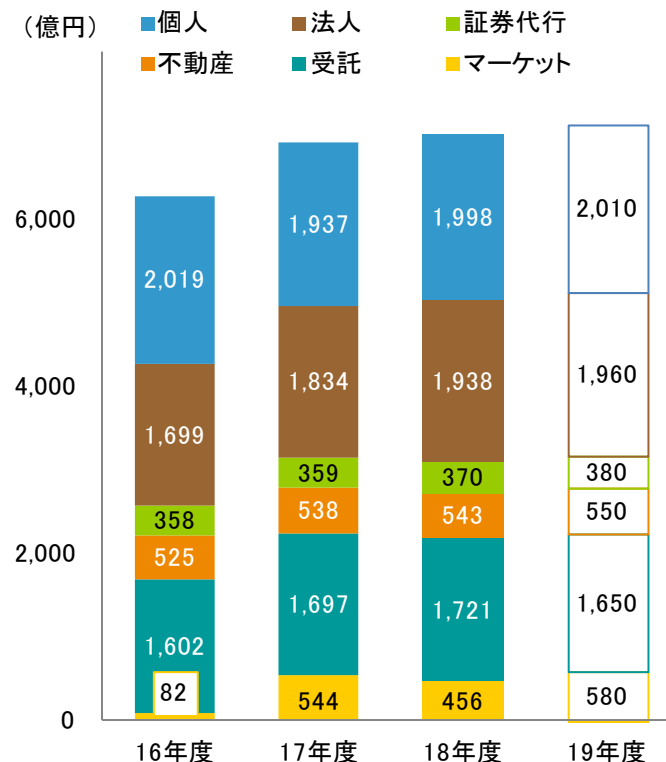
- ① 実質業務純益:前年度比+77億円
 - ・粗利益の事業別内訳はP.14参照
 - ・経費増加は将来のコスト削減に資する先行投資等を想定
- ② 与信関係費用:19年度予想△200億円
 - ・法人向け貸出20兆円の10bp程度を想定
- ③ 株式関係損益:19年度予想 300億円
 - ・計画に沿った政策保有株式の削減を想定

(参考)事業別内訳

	(億円)	18年度	19年度		18年度比
			上期	予想	
1 実質業務純益		2,822	1,400	2,900	77
2 実質業務粗利益(*1)		7,226	3,600	7,400	173
3 個人トータルソリューション事業		1,998	990	2,010	11
4 三井住友信託銀行		1,380	680	1,380	0
5 その他グループ会社		618	310	630	11
6 法人事業(*2)		1,938	950	1,960	21
7 三井住友信託銀行		1,372	680	1,380	7
8 その他グループ会社		566	270	580	13
9 証券代行業業		370	190	380	9
10 三井住友信託銀行		214	110	220	5
11 その他グループ会社		155	80	160	4
12 不動産事業		543	250	550	6
13 三井住友信託銀行		324	140	330	5
14 その他グループ会社		219	110	220	0
15 受託事業		1,721	820	1,650	(*3) △ 71
16 三井住友信託銀行		574	250	500	△ 74
17 その他グループ会社		1,147	570	1,150	2
18 マーケット事業		456	290	580	123
19 総経費		△ 4,404	△ 2,200	△ 4,500	△ 95
20 三井住友信託銀行		△ 2,358	△ 1,200	△ 2,400	△ 41
21 その他グループ会社		△ 2,045	△ 1,000	△ 2,100	△ 54
22 経常利益		2,564	1,300	2,700	135
23 親会社株主純利益		1,738	850	1,800	61

(*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)は各事業に含めず

(*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計



(*3) 18年度比減少は、18年10月のJTCホールディングス設立に伴いJTSBが持分法適用会社となった影響が主因。三井住友信託銀行とその他グループ会社との入り繰りは以下参照

(億円)	粗利益	総経費
三井住友信託銀行	△ 60	20
その他グループ会社	10	30
三井住友トラストAM	60	△ 20
JTSB	△ 50	50

手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ▶ 販売額は、不透明な市場環境の影響を受けて投信が減少したことを主因に、前年度比4,668億円減少の12,701億円
- ▶ 収益は、保険販売手数料、販社管理手数料が前年度比増加の一方、投信販売手数料が減少の結果、44億円減少の537億円

収益の状況

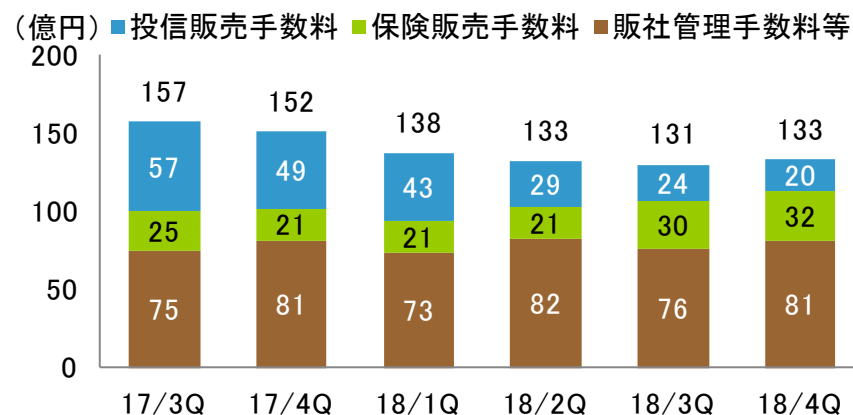
		17年度	18年度	増減
(億円)				
1	収益合計	581	537	△ 44
2	投信販売手数料	199	117	△ 82
3	保険販売手数料	78	105	27
4	販社管理手数料等	303	313	10

販売額・残高の状況

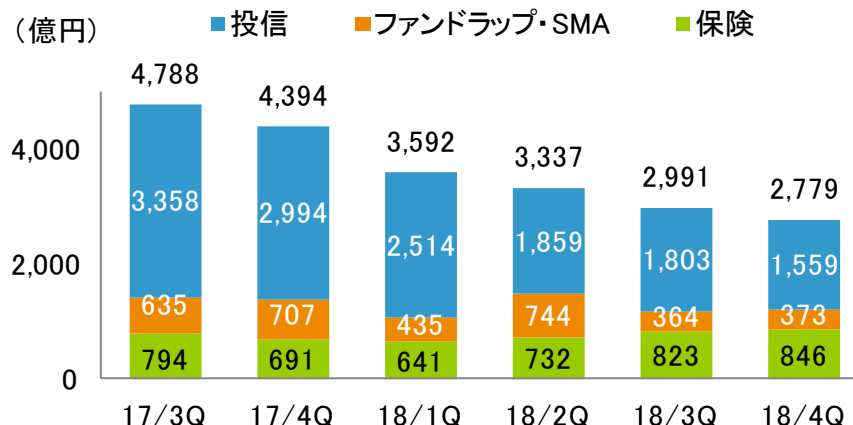
		17年度	18年度	増減
(億円)				
5	販売額合計	17,369	12,701	△ 4,668
6	投信	12,415	7,738	△ 4,677
7	ファンドラップ・SMA	2,480	1,918	△ 562
8	保険	2,473	3,044	570

		18/3末	19/3末	増減
(億円)				
9	残高合計	61,589	63,763	2,174
10	投信	28,915	29,305	390
11	ファンドラップ・SMA	8,309	8,919	609
12	保険	24,363	25,538	1,175
13	ラップセレクション	16,694	17,745	1,051

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

- ▶ 資産運用残高は、資金流入増加を主因に18/3末比6.5兆円増加の93.8兆円
- ▶ 資産管理残高は、国内・海外とも各資産区分において18/3末比で増加

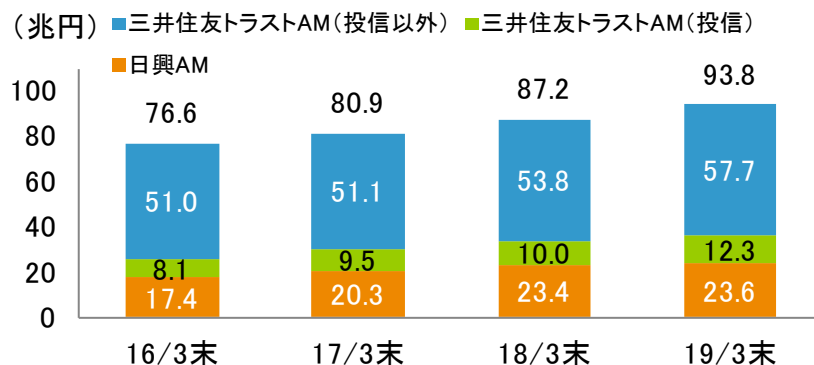
資産運用残高の状況

(兆円)		18/3末	19/3末	増減
1	資産運用残高(*1)	87.2	93.8	6.5
2	三井住友トラストAM	63.8	70.1	6.2
3	投信	10.0	12.3	2.2
4	投信以外(*2)	53.8	57.7	3.9
5	年金信	13.6	13.7	0.1
6	指定単	11.8	11.1	△ 0.7
7	投資一任	28.2	32.8	4.5
8	日興AM	23.4	23.6	0.2

(*1) 18年10月実施の資産運用機能の分割・統合後における実際の運用主体別残高

(*2) 18年9月末以前は三井住友信託銀行の資産運用残高

18年10月以降は一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



ドル/円	112.63
TOPIX	1,347.20

ドル/円	112.15
TOPIX	1,512.60

ドル/円	106.24
TOPIX	1,716.30

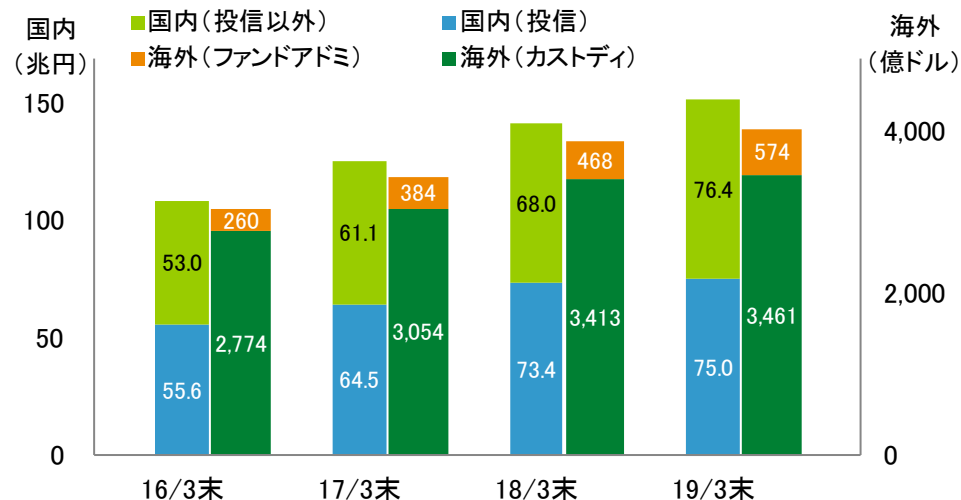
ドル/円	110.95
TOPIX	1,591.64

資産管理残高の状況

(兆円)		18/3末	19/3末	増減
[国内]				
9	投信(*3)	73.4	75.0	1.6
10	投信以外(*3)	68.0	76.4	8.4
[海外]	(億ドル)			
11	グローバルカस्टディ(*4)	3,413	3,461	47
12	ファンドアドミ	468	574	105

(*3) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*4) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、中小型物件での安定的な獲得に加え大型物件の寄与により前年度比3億円増加の265億円
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、業績が堅調に推移し、同4億円増加の201億円

収益の状況(グループベース)

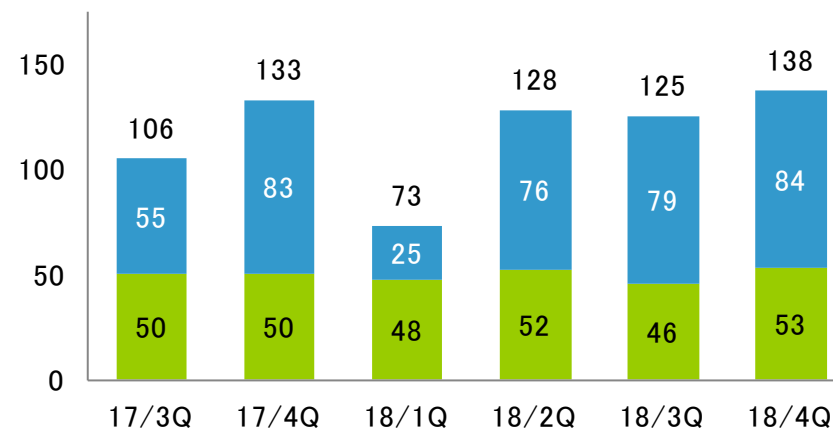
(億円)		17年度	18年度	増減
1	不動産仲介等手数料	457	466	8
2	三井住友信託銀行	261	265	3
3	三井住友トラスト不動産	196	201	4
4	不動産信託報酬等	60	58	△ 1
5	その他不動産関連収益	19	18	△ 1
6	三井住友信託銀行	△ 0	-	0
7	グループ会社	20	18	△ 2
8	合計	538	543	5
9	うち三井住友信託銀行	321	324	2

資産運用・管理残高の状況

(億円)		18/3末	19/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	153,200	163,891	10,690
11	REIT資産保管受託残高	133,979	145,299	11,319
12	投資顧問運用残高	7,091	7,321	229
13	私募ファンド	4,382	4,635	252
14	公募不動産投信	2,708	2,686	△ 22

不動産仲介等手数料の推移

(億円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラスト不動産



資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、住宅ローン、法人向け貸出とも増加、18/3末比1.25兆円増の30.73兆円
- ▶ 法人向け貸出は、採算性に拘った運営を継続

個人向け

(億円)		17年度	18年度	増減
1	個人ローン実行額	13,168	13,171	3
2	うち住宅ローン実行額	12,145	12,018	△ 127

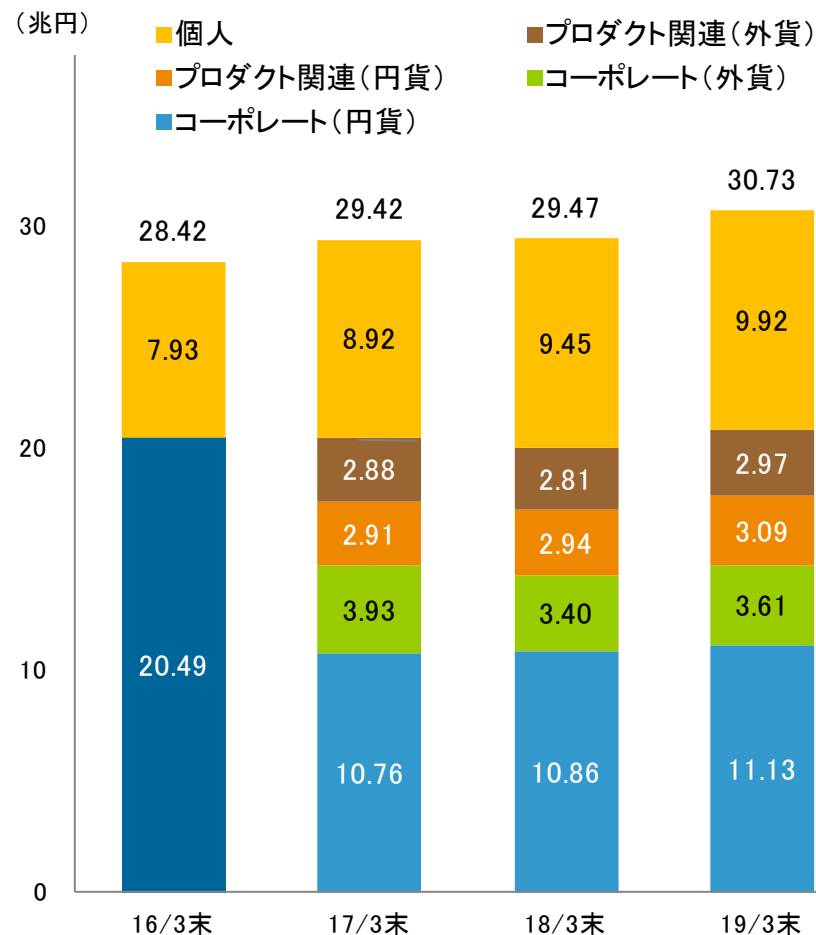
(億円)		18/3末	19/3末	増減
3	個人ローン残高	94,504	99,206	4,701
4	うち住宅ローン残高	88,747	93,140	4,392

法人向け

(億円)		18/3末	19/3末	増減
5	コーポレート(円貨)	108,668	111,311	2,643
6	コーポレート(外貨)	34,019	36,172	2,153
7	プロダクト関連(円貨)	29,465	30,987	1,522
8	プロダクト関連(外貨)	28,135	29,712	1,577
9	法人与信残高	200,290	208,185	7,895
10	うちプロダクト関連	57,601	60,700	3,099

(ドル円レート) (106.24) (110.95) (4.71)

クレジットポートフォリオの推移



自己株式の取得・消却

▶ 株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行うとともに、将来の希薄化懸念を払拭することを目的として自己株式ほぼ全ての消却を決議

自己株式取得・消却の概要

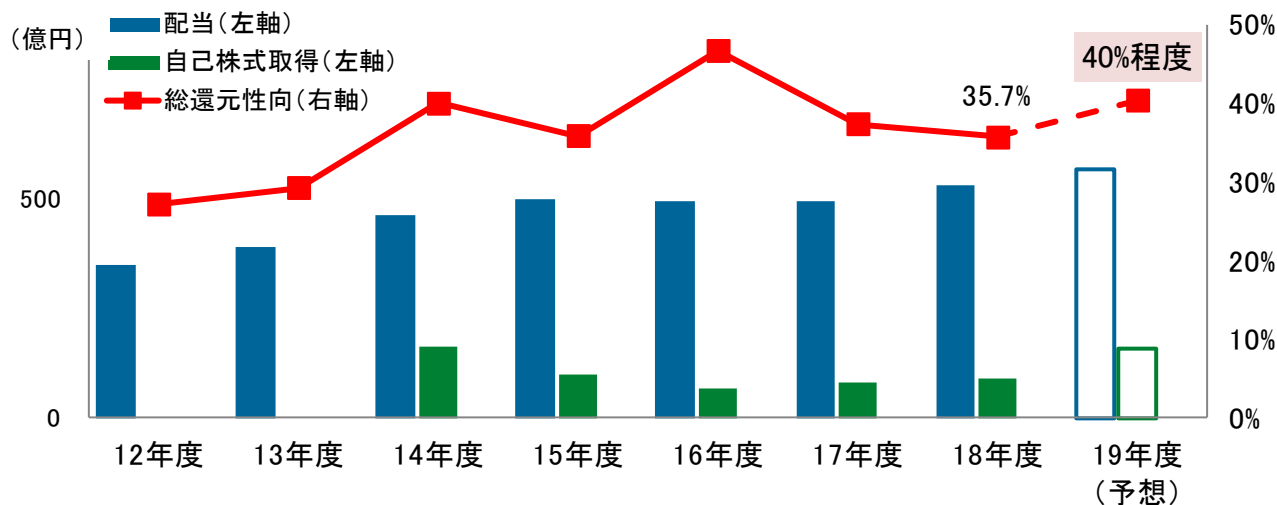
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	5,000千株(上限) 発行済株式総数(自己株式除き)に対する比率 1.3%
取得価額の総額	160億円(上限)
取得期間	2019年5月16日～2019年8月30日

(ご参考) 2019年3月31日時点の自己株式の保有状況
発行済株式総数(自己株式除き): 378,596,918株
自己株式数: 11,751,722株



11,000,000株及び今回取得株数全てを
2019年9月20日に消却予定

株主還元実績



自己株式取得実績

実施時期	取得金額	対年度利益
14年度(15年1-2月)	164億円	+10.4%
15年度(15年7-8月)	99億円	+6.0%
16年度(16年5月)	69億円	+5.7%
17年度(17年7-8月)	81億円	+5.3%
18年度(18年5-6月)	89億円	+5.2%

(*)「対年度利益」は、取得金額を当該自己株式取得を実施した年度の親会社株主純利益で割ったもの